

福島県農業の現場から



農業法人でんぱた 鈴木正美

矢祭町の苦悩

小さな町が東京販売で湧き上がったその時に事故は起きた。

2009年に高齢農業者や夫が勤めに出た後の女性農業者を手助けしようとボランティアで始めた東京での農産物販売。売り場提供者にも恵まれ、回数を数えるたび順調に販売額を積み上げた。朝、暗いうちに軽トラックのライトをつけ出荷に来る皆が生き生きとした。

2011. 3. 11津波による原発事故で様相は一変。

福島物が売れなくなった。東京販売もお客様は明らかに減り、「矢祭はどこ」「福島です」この二言で客足が遠のいた。

矢祭町は原発事故時以降も放射線量値低く、作付制限や出荷制限も一部を除きほとんどない状況。

しかし、作付しても買い手が見つからない。劣化して廃棄率が高まる。価格も下げられる。補償など手続きばかり面倒で、期待できるほど貰えない。

町の農家は大半が小規模耕作のうえ高齢化。

田舎故に農地集約もさまざまな感情が混在してままだ。

まさに八方塞がりの状況である。

作れる土壌と売れる環境整備が叶わなければ、福島県農業は再生しない。

2. でんぱた「矢祭米」の販売まで

1. 空間線量「福島県・矢祭町」



2. 土壌・食物線量「福島県モニタリング」



3. 玄米線量「福島県米の全量全袋検査」



4. 白米線量「矢祭町」



5. 白米線量「民間分析研究所」
(ゲルマニウム半導体検出器)

全量全袋検査は、農家の保有米・縁故米・くず米にも行われている。

行政と民間で二重に検査した理由
1. 行政の検査を信用しない人がいた。
2. 検出限界能力の高さを求められた。

2

測定器	ゲルマニウム半導体検出器型放射能測定装置 装置名：SEG-EMS（食品・環境放射能測定装置）	
結果	放射性ヨウ素131 不検出 (<0.95) Bq/kg	主な基準値 (Bq/kg) 2012. 4. 1施行
	放射性セシウム合計 - Bq/kg	
	放射性セシウム134 不検出 (<0.75) Bq/kg	品目
	放射性セシウム137 不検出 (<0.83) Bq/kg	放射性セシウムの合計
		飲料水
		牛乳・乳児用食品
		一般食品
		肥料・土壌改良資材・培土
		飼料：牛、家きん、豚
		100、160、80
	持ち込まれた検体をそのまま測定しています。 放射性ヨウ素、セシウム共に検出されませんでした。	

検査結果証明書の一部をコピー

※販売に関しては、この他に農産物格付検査が行われる。

3

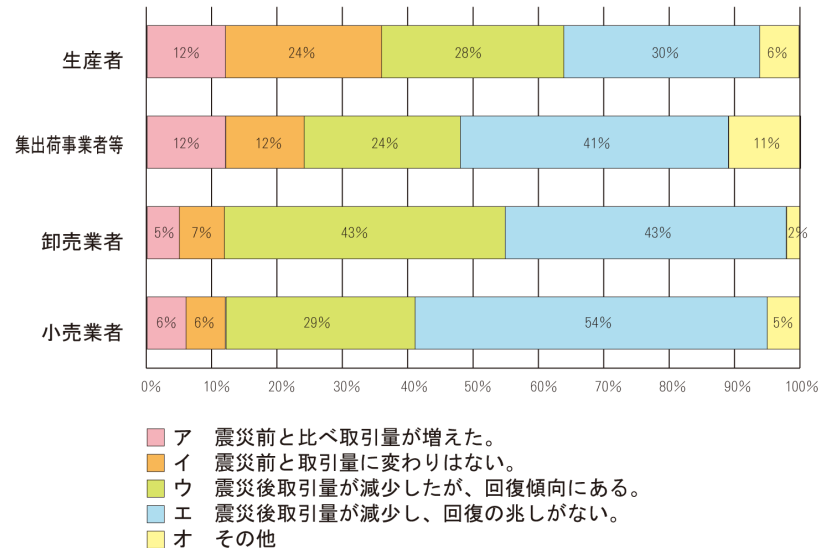
取引量の変化①

【対象】生産者、集出荷事業者等、卸売業者、小売業者

震災前（22年産米）と比べた、現在（24年産米以降）の福島県産米の取引量について

【概要】

- ・生産者、集出荷事業者等、卸売業者では、「取引量が増えた」、「変わらない」、「回復傾向にある」の合計が「回復の兆しがない」よりも上回った。
- ・小売業者では、「回復の兆しがない」という回答が半数を超える。



4

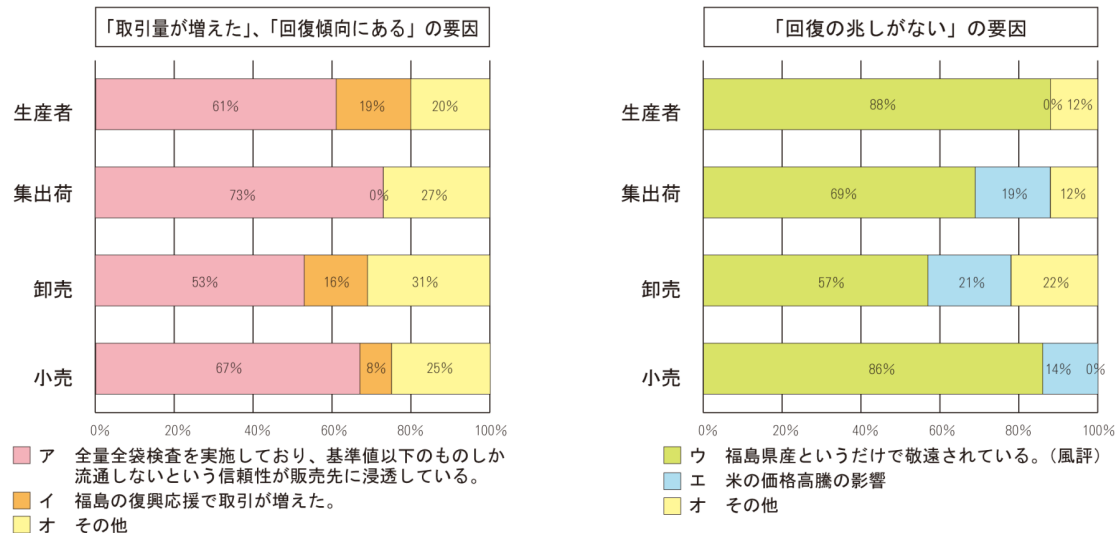
取引量の変化②

【対象】生産者、集出荷事業者等、卸売業者、小売業者

取引量変化の要因について

【概要】

- ・「取引量が増えた」又は「回復傾向にある」では、「検査による信頼性が販売先に浸透している」をあげている方が多い。
- ・「回復の兆しがない」では、風評の影響をあげている方が多い。



◎米の放射性物質全量全袋検査に関するアンケート（H25.11月～12月）結果より

3

5

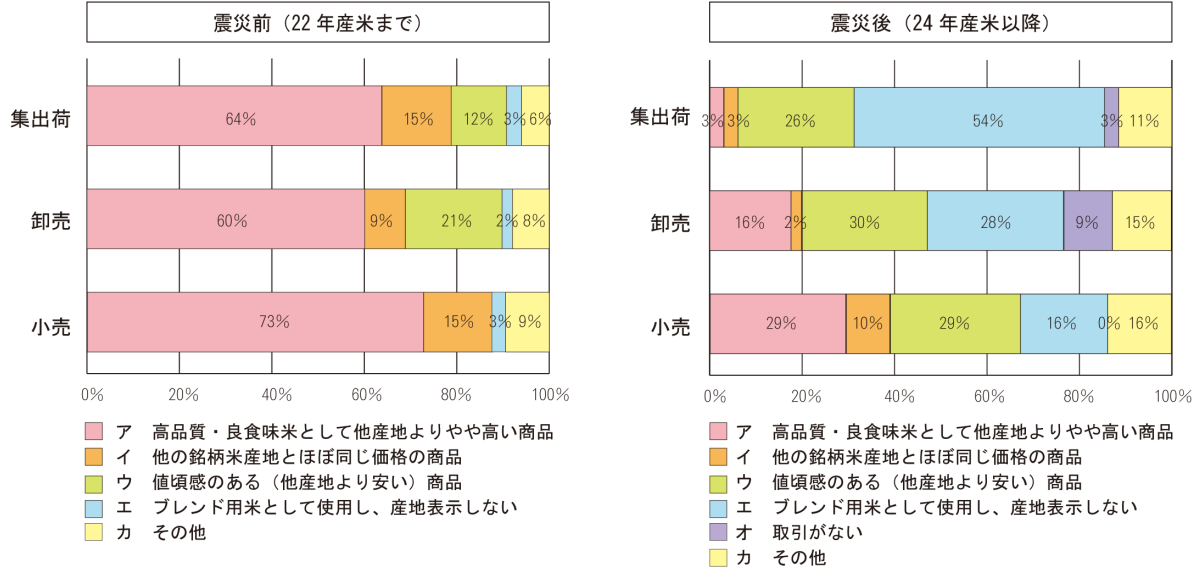
福島米の位置づけの変化

【対象】集出荷事業者等、卸売業者、小売業者

震災前と現在の福島県産米の位置づけについて

【概要】

- 震災前は、いずれの対象においても「高品質・良食味米」が多いが、震災以降は「値頃感のある」又は「産地表示しない」が多い。



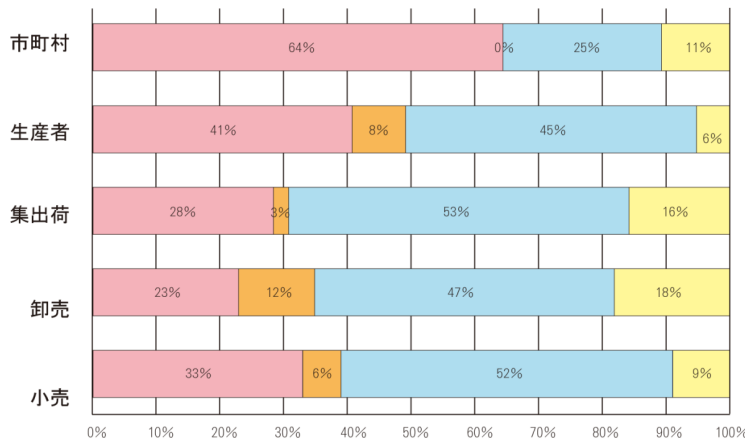
信頼性

【対象】市町村、生産者、集出荷事業者等、卸売業者、小売業者

全量全袋検査を実施したことによる福島県産米の信頼性向上について

【概要】

- 市町村では、「信頼性は大きく向上した」が最も多いが、そのほかでは「風評により取引が低迷し信頼性も低いまま」が最も多い。



その他の意見（抜粋）

- <小売業者>
 - 信頼性は少しずつだが向上している。
 - 米は安心だと確認できても、原発問題全体のイメージが強く残っていると思われる。風評と若干、意味合いが違う。
- <卸売業者>
 - 実需バイヤーには理解を得ている。
 - 信頼性は向上しているが、他県産の取引量が増えており厳しい状況は続いている。
- <集出荷事業者等>
 - 全量全袋検査による信頼性については一部は確保しているが、末端まで浸透していない。
 - 信頼回復の道のりは長い、全袋検査は必要だったと実感する。

- ア 全量全袋検査を実施したことで、福島県産米の信頼性は大きく向上した。
- イ これまでも（会社・組合等）自主的に検査をし、信頼性を確保していたため、これまでと特に変化はない。
- ウ 全量全袋検査を実施しても風評により取引は低迷し、福島県産米の信頼性は低いままである。
- エ その他

◎米の放射性物質全量全袋検査に関するアンケート（H25.11月～12月）結果より

3. これからの課題

出荷制限区域

- (1)除染をどこまでするのか。
- (2)他地区に居住する人は、どれくらい戻るのか。

出荷制限外区域

- (1)風評被害対策は底をついたのか。
- (2)収益減に対する賠償の先が見えてきた。

福島県全域

- (1)汚染物質の中間貯蔵施設はどうなるのか。また、最終処分場はどうなるのか。
「トイレの無いマンションだ。」と、どなたかが言った。下品なたとえだが的を得ている。
- (2)いまだに続く汚染水流出事故。東電は「想定外」といい単純なミスが続く。
事故の内容を聞いたたび「想定外」に思えない。
- (3)上記の2点が達成されなければ、福島県の農業はいつまでもスタートラインにさえ立てないだろう。仮に達成しても現行の農業では永遠に風評被害は続くだろう。
米軍基地を抱える沖縄県の痛み苦しみにも似たこれまでを永く味わうことになるのだろうか。

「福島の再生なくして、日本の復興は無い」との言葉は確かなのか。

4. 新しい農業への期待

以上をまとめても、福島の農業を取り巻く環境は非常に厳しいと言える。地域の収益減をまともに受ける小規模商店街なども同じだろう。地域企業でさえ中央の好景気とは裏腹に、景気回復が波及していない。

TPPの話はとりあえず外しておいて、いずれにしても足取りを前に前に進めるしかない。もともと収益の低い農業を何とかしようとしていたのだから。

現状を嘆いてばかりでは、人すら寄ってこなくなる。

販路獲得のため都市部でのイベントには積極的に出ている。

今後一番望まれるものは、復興という希望の匂いのする新しい農業だろう。

現在取り組んでいる産学官連携の精密農業もその一つだ。今までに無かった、あるいは消費者に期待される魅力的な農業を目指さなければならない。

2017 県内企業の減少

- 避難区域以外の企業に対する賠償は今年7月で打ち切りとなる。これを機に、141企業が廃業の予定。
- いわき地区にある企業は、他県にも進出して名称も変えた。地域名ブランドでは相手方が取引してくれない。
- 努力によって新たな購買者が出てきただけで、去った多くの人に戻らない。
- 賠償で経営の先が開けたわけではない。
- 風評被害は無くならない。